



2026年3月26日

各 位

会社名 サクサ株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 齋藤 政利
(コード番号 6675 東証スタンダード)
問合せ先 事業構造変革委員会 委員長 齋藤 太三夫
(TEL. 03-5791-5511)

(固定資産の取得および営業拠点のリプレイス)
サクサグループ成長戦略実現に向けた一部資本戦略（拠点再編）について

当社は、本日開催の取締役会において、2026年2月27日付「2024-2026 中期経営計画の見直しならびに事業構造変革委員会の設置について」において公表いたしました取組みの一環として、下記のとおり国内拠点の再編に必要な不動産の取得等について決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 成長戦略を支える資本戦略について

(1) 当社は、2026年2月27日付「2024-2026 中期経営計画の見直しならびに事業構造変革委員会の設置について」において、現中期経営計画の見直しに着手する旨を公表いたしました。その中で、新中期経営計画の骨子の一つとして、「重点事業領域の選定およびそれぞれの領域における成長ストーリーならびに戦略」を掲げております。

当社は、重点事業領域を以下の4つに定め、経営資源を集中的に投入するとともに、それぞれの事業領域における成長ストーリーならびに戦略を具体的かつ定量的に公表する予定です。

【サクサグループにおける4つの重点事業領域】

- ①プロダクト事業（通信ネットワークならびにネットワークアプライアンス）
- ②システム事業（映像ソリューション）
- ③EMS 事業
- ④デバイス事業（OLED ※有機 EL ディスプレイ）

(2) 現在、策定作業中である新中期経営計画の重点テーマは、「成長戦略」とそれを支える「資本（人、もの、カネ）戦略」です。当社は、2026年2月27日に設置した事業構造変革委員会において、経済環境の変化等を踏まえたコスト構造の抜本的な見直しを実施しています。これと並行して、中期経営計画に位置づけた成長投資を着実に推進するために必要な重点事業領域へ経営資源を集中させます。その施策として、国内に分散する研究開発・生産・販売支援機能の再編を行います。

(3) 直近におけるサクサグループの成長戦略の取組みは、主に M&A に力点を置いて推進してまいりました。成果としましては、2024年7月の株式会社ソアーの子会社化（詳細は、2024年5月29日付「株式会社ソアーの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください）、2025年度には、株式会社ニューテックに対する公開買付け（詳細は、2026年2月10日付「株式会社ニュー

テック（証券コード：6734）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動並びに財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください）を実施しました。

（４）生産工場、開発拠点および営業拠点のファシリティについては、積極的な新規投資や設備の更新を実施しておりませんでした。そのため、施設の老朽化や拠点の分散等により、生産性や効率性に改善の余地のある状態になっております。それを打破するため、当社では、2025年5月9日に公表した当社所有の固定資産の譲渡（詳細は、同日付「固定資産の譲渡および特別利益（固定資産売却益）の計上に関するお知らせ」をご参照ください）を決定し、事業戦略の抜本的な見直しと成長戦略を支える資本（人、もの、カネ）戦略について並行して検討を進めました。

本日公表する施策（不動産の取得等）の5件は、4つの事業領域の事業成長に必要な不可欠な投資です。

各投資案件の事業領域との関連は下表のとおりです。なお、その概要、目的、狙い等については、次ページ以降をご参照ください。

NO	名称等	所在地等	取引の種別	プロダクト事業	システム事業	EMS事業	デバイス事業
1	横浜イノベーションセンター (仮称)	神奈川県横浜市	土地・建物の取得	◎			
2	札幌イノベーションセンター (仮称)	北海道札幌市	土地の取得	○	◎		
3	八戸イノベーションセンター (仮称)	青森県八戸市	建物の増設	◎	○		
4	米沢モノづくりセンター (仮称)	山形県米沢市	土地・建物の取得	○		◎	○
5	サクサ地方拠点のリプレイス	札幌市・仙台市・ さいたま市・ 静岡市・大阪市	賃貸オフィス物件のリプレイス	◎			

◎：主事業 ○：副事業

（５）当社は、2026年6月5日公表予定の新中期経営計画において、「事業戦略」とそれを支える「資本戦略」をあわせて公表する予定でしたが、投資効果に時間を要する本件については、早期の効果獲得のため、先行して公表させていただくものです。

2026年6月5日には、以下の6項目を公表することを予定しております。

- ①現中期経営計画のレビュー
- ②重点事業領域の選定およびそれぞれの領域における成長ストーリーならびに戦略
- ③米沢アドバンスドファクトリー構想の具体化
- ④キャピタルアロケーション
- ⑤株主還元策等
- ⑥事業構造変革の施策

2. サクサグループのファシリティ戦略について

(1) サクサグループは、「選択と集中および適正化と効率化」をキーワードに、ファシリティ戦略を強力に推進してまいりました。具体的には、遊休不動産や低稼働資産を順次売却いたしました。直近の実績は、下表のとおりです。

NO	売却時期	資産の概要			(連結) 譲渡損益
		資産の所在地	資産の内容	現況	
1	2022年8月	栃木県那須塩原市	地積：58,378.18 m ² 延床面積：20,087.96 m ²	遊休地	▲4億円
2	2022年8月	栃木県矢板市	地積：4,480.72 m ² 延床面積：1,252.63 m ²	遊休地	▲2.23億円
3	2025年3月	※1 山形県米沢市	地積：8,094.40 m ² 延床面積：3,661.61 m ²	製造工場	非開示
4	2025年12月	岩手県一関市	地積：20,828.85 m ² 延床面積：1,058.15 m ²	賃貸	▲0.47億円
5	2026年4月 (予定)	※2 神奈川県相模原市	地積：53,720.18 m ²	賃貸	約230億円

※1 口腔事業売却にともなう中田工場（土地・建物）の売却

※2 詳細は、2025年5月9日付、当社開示資料「固定資産の譲渡および特別利益（固定資産売却益）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 2025年9月には、業容拡大に伴い人員の増加が見込まれることから、スペースの拡充のため、手狭になっていた東京都港区の白金高輪オフィス（旧本社）より、東京都港区の三田国際ビル（新本社）に移転しました。加えて、グループ会社間のさらなる連携強化と効率化を目的にグループ会社であるサクサビジネスシステム株式会社のオフィスを東京都品川区のオフィスから新本社に移転しました。

今回、全国に展開する10拠点の全てを点検した結果、設備の老朽化、ロケーションが課題となっている5拠点についてリプレースを実施することといたしました。継続して、お客様の利便性等の向上および職場の活性化を図ってまいります。

(3) 今回の営業拠点の再編は、当社が継続して推進してきたファシリティ戦略を加速させるものです。これらのファシリティ施策関連に必要な資金については、主に2026年4月に譲渡する相模原不動産の譲渡資金を充当します。

(4) ファシリティ戦略によって2026年3月期対比で削減される経費（支払賃料等）の見込みは下表のとおりです。なお、本値は、確定値ではなく、経済状況等の変化によって見込みが増減する可能性があります。

【2026年3月期対比 支払賃料等削減額】

2027年3月期	2028年3月期	2029年3月期	2030年3月期
▲130百万円	▲125百万円	▲295百万円	▲460百万円

3. 再編の概要

(1) 横浜イノベーションセンター（仮称）の創設について

・取得予定資産の概要

(1) 所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番12
(2) 取得資産	土地及び建物
(3) 取得価格	6,278百万円
(4) 土地面積	499 m ²
(5) 建物面積	4479.66 m ²
(6) 契約締結日	2026年3月31日（予定）
(7) 引渡日	2027年8月（予定）

※ 取得価格については、2026年3月31日（予定）の契約締結以降、建物の仕様変更分の費用が増加する可能性があります。土地・建物等の取得費および不動産取得税、内装工事費、移転等に関する総額費用含めて、総予算約7,000百万円以内を見込んでおります。なお、総予算については、経済環境等の変化により増減する可能性があります。

・取得先の概要

(1) 名称	大和ハウス工業株式会社	
(2) 所在地	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大友 浩嗣	
(4) 事業内容	戸建住宅、マンション等の企画・設計・施工・販売等	
(5) 資本金	1,626億289万3,922円	
(6) 設立年月日	1947年3月4日	
(7) 純資産	2,821,739百万円（2025年12月31日時点）	
(8) 総資産	7,878,242百万円（2025年12月31日時点）	
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 17.36%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

■目的、狙い等

① 現状の課題

当社の開発部門は、2023年8月に相模原から新横浜へ移転し、新横浜オフィスにおいて製品開発を推進してまいりました。一方で、賃貸オフィスという特性上、振動実験や通信実験など、研究開発に不可欠な一部の実験・評価工程に制約があり、開発効率や設備面で課題が生じておりました。

② 目的・背景

当社は、中長期的な成長と企業価値向上を見据え、研究開発力の強化と人的資本への投資を重要な経営課題として位置づけております。開発拠点の再編は、単なる施設の更新ではなく、サクサグループの将来を支える技術と人材を育み、次の成長を生み出していくための基盤づくりであると考えております。横浜イノベーションセンター（仮称）を、社員一人ひとりがより高い志を持って挑戦し、その成果を形にできる研究開発の中核拠点へと進化させてまいります。

③ 働く環境としての魅力

新拠点では、集中、議論、リフレッシュといった多様な働き方に対応した空間整備を進め、社員が目的に応じて最適な環境で業務に取り組める職場を実現いたします。また、対面とオンラインを組み合わせた柔軟なコミュニケーション環境を整えることで、働きやすさと連携のしやすさを両立し、日々の業務に前向きに取り組むことができる基盤を強化してまいります。こうした環境整備は、社員のエンゲージメントやモチベーションの向上にもつながるものと考えております。

④ 開発体制強化の狙い

自社保有拠点への転換により、拠点の長期安定性を確保するとともに、研究開発に必要な設備投資の柔軟性を高めます。併せて、実験・評価機能の充実を図ることで、開発スピードと品質の向上を目指します。さらに、部門や職種の枠を越えた連携を促進し、それぞれの技術や発想を掛け合わせることで、これまで以上に力強くイノベーションを生み出せる体制へと進化させてまいります。社員にとっても、自らの専門性を広げ、より高いレベルの開発に挑戦できる機会の拡大につながるものと考えております。

⑤ 拠点間連携

新拠点は、当社の八戸イノベーションセンター（仮称）と連携し、両拠点が一体となった研究開発体制を構築いたします。それぞれの機能や強みを活かしながら相互補完的に技術開発を推進することで、サクサグループ全体としての研究開発力の最大化を図ります。拠点間の距離を感じさせない環境整備への投資を行い、目指す方向を一つにし、サクサグループ全体で価値を生み出す開発を加速することで、社員にとってもより広い視野で仕事に取り組み、活躍のフィールドを広げられる体制としてまいります。

(2) 札幌イノベーションセンター（仮称）の創設について

・取得予定資産の概要

(1) 所在地	北海道札幌市東区北 13 条東 15 丁目 5 番 11 北海道札幌市東区北 13 条東 15 丁目 5 番 15
(2) 取得資産	土地 ※建物は今後建設予定
(3) 取得価格	245 百万円
(4) 土地面積	752.99 m ²
(5) 契約締結日	2026 年 3 月 26 日
(6) 引渡日	2026 年 5 月 31 日（予定）

・取得先の概要

相手先は国内の一事業法人であります。相手先の概要につきましては、相手先の強い意向により開示を控えさせていただきます。なお、当社と相手先との間に記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者には該当しません。

※現時点では、土地・建物等の取得等に関する総予算として約 1,500 百万円を見込んでいます。なお、総予算については、経済環境等の変化により増減する可能性があります。

■目的、狙い等

① 現状の課題

現在、札幌エリアでは、本社機能・研究開発機能・物流機能・倉庫等が複数拠点に分散しており、費用の効率性に課題があります。また、グループ会社である株式会社システム・ケイが担う映像・AI・SI を組み合わせた映像ソリューションは、サクサグループの重点事業領域の一つとして位置づけており、港湾関連の物流業界向け「AI を活用した省人化システム」や、重要施設向け「車両ナンバー認識・駐車場管理 AI システム」、「車両下部検査 AI システム」、洋上風力発電向け「バードストライク検知 AI システム」など、社会課題の解決に資するソリューションの提供を拡大しています。こうした事業は、映像データの高度な分析・運用と、それを支える安定したインフラ・オペレーション体制およびシステムの大規模化に伴う検証スペースの確保が不可欠となっております。

② 目的・背景

当社は、現中期経営計画の基本方針に基づき、映像ソリューションの持続的成長に向けて取り組んでおります。現在、札幌市内に分散している当社のグループ会社である株式会社システム・ケイの本社機能および営業・研究開発・ロジスティクス等の各拠点を、札幌市東区所在の新拠点に段階的に集約することを決定いたしました。拠点の機能集約と自社保有化を通じて、事業運営の効率化を図るとともに、サクサグループの成長戦略上の重点事業領域である映像ソリューションの基盤を一層強化し、次の成長ステージへ引き上げるための戦略投資と位置づけ、実行してまいります。

③ 施策の概要

取得を検討している対象不動産はアクセスに優れ、十分な敷地面積と建築余地を有しており、オフィス・研究開発・物流等の機能を一体的に配置しうるポテンシャルを持つ立地で

す。こうした特性を活かし、当社は札幌地区の主要機能を同拠点に統合することで、物理的な業務動線の短縮や情報連携の円滑化等の効率化を図るとともに、グループ内シナジーの最大化を目指してまいります。

④ 人的資本投資としての効果

映像ソリューションは、映像データの高度な分析・運用や大規模システムの検証を支えるインフラに加え、開発・検証・運用に携わる人材が密に連携できることが不可欠です。そのため、札幌拠点の集約は単なるオフィスの整備に留まらず、サクサグループの成長を支える人的資本への戦略投資効果になると考えています。

⑤ 働く環境としての魅力

サクサグループ内での活用に留まらず、AI・XRの領域に特化したインキュベーション施設としても活用を考えています。個人事業主や起業家、学生など幅広い層に利用可能なコワーキングスペースを併設し、エンジニアやクリエイター向けに必要な各種設備も常設するとともに、研究開発による各種AIシステムをテストすることも可能な「人・技術・社会が交差する実験場」を構想しています。

※XRとは、

現実世界とデジタルな仮想世界を融合させる革新的な技術（VR、AR、MR）等の総称

⑥ 収益構造への貢献

本件は、従来賃借していた札幌エリアの拠点について、自社保有への切り替えと拠点集約を同時に進めることにより、賃料や外部倉庫の委託費等の削減を中心とした中長期的な拠点維持コストの低減とキャッシュ・フローの改善が見込まれます。

⑦ グループ連携

当社は、本件札幌拠点の集約と新拠点の整備を通じて、札幌エリアにおける事業基盤の強化と映像ソリューション分野のシステム事業を中心として、株式会社システム・ケイおよび映像データの管理・運用には欠かせないストレージ製品を開発・製造・販売している株式会社ニューテックと連携することにより、グループシナジーの最大化を実現します。

(3) 八戸イノベーションセンター（仮称）の創設について

・建設資産の概要

(1) 所在地	青森県八戸市北インター工業団地 1-3-54
(2) 建設資産	建物
(3) 建物価格	約 710 百万円
(4) 造成等価格	約 40 百万円
(5) 引渡日	2028年3月31日（予定）

・取得先の概要

建物価格、造成等価格については、見込値であり確定値ではございません。今後、経済環境等の変化により増減する可能性があります。

■目的、狙い等

① 現状の課題

従来、2拠点体制で運営してまいりましたが、コスト面での非効率性に加え、近年の開発需要拡大に伴う人員増加への対応や、部門間の連携・ノウハウ共有の面で課題が生じております。

② 目的・背景

サクサグループの開発体制強化と持続的成長の実現への取組みの一環として、2025年10月にサクサシステムエンジニアリング株式会社を吸収合併し、サクサグループ内の開発機能を一体化いたしました。これにより、開発スピードの向上、経営資源の最適配置、技術継承の推進および開発業務の効率化を図るとともに、変化する技術環境への対応力を強化しております。

八戸拠点の再編は、この統合効果をさらに高め、グループ全体の研究開発基盤をより強固なものとするための重要な施策です。併せて、八戸拠点を技術と人材が着実に育ち、次の成長を生み出していく中核拠点へと高めていく取組みです。

③ 再編の概要

こうした課題を踏まえ、当社は八戸北インター工業団地内の自社保有地に建物を増設し、第二オフィスの機能および人員を集約することで、同拠点を「八戸イノベーションセンター（仮称）」として再編いたします。

④ 人的資本投資としての効果

本再編は、開発力強化に加え、人的資本の充実にも大きく寄与するものと考えております。拠点を集約することで、技術・ノウハウの継承や人材育成をより効率的に進めることが可能となり、若手とベテランが相互に学び合いながら成長できる環境の整備につながります。

加えて、八戸における中核開発拠点としてのブランド力を高めることで、地域に根差した安定的な人材確保や採用力を強化します。社員にとっても、専門性を高めながらより大きな役割に挑戦できる拠点として、日々の業務の中で成長や手応えを実感し、自らの将来やキャリアの広がり期待を持てる環境を整えてまいります。

⑤ 開発力強化に向けた効果

開発機能の集約を通じて、分野横断的なノウハウ共有と業務標準化を促進し、開発効率の向上を図ります。さらに共創を促す環境整備により、新規事業創出に向けた技術基盤を強化し、より付加価値の高い製品・サービス開発につなげてまいります。

また、横浜イノベーションセンター（仮称）との役割分担を一層明確化することで、横浜の先進的・企画的功能と、八戸の安定的・継続的な実装機能が相互補完的に機能し、サクサグループ全体としての研究開発力を高めてまいります。

(4) 米沢モノづくりセンター（仮称）の創設について

・取得計画の概要

物件1：サクサテクノ株式会社

(1) 所在地	山形県米沢市八幡原四丁目 3146 番 13
(2) 取得資産	土地および建物
(3) 取得価格	247 百万円
(4) 土地面積	9,900.03 m ²
(5) 建物面積	5,619.50 m ²
(6) 契約締結日	2026 年 3 月 30 日（予定）
(7) 引渡予定日	2026 年 3 月 30 日（予定）

物件2：株式会社ソアー

(1) 所在地	山形県米沢市八幡原四丁目 3146 番 5 山形県米沢市八幡原四丁目 3146 番 7
(2) 取得資産	土地
(3) 取得価格	912 百万円
(4) 土地面積	114,299.06 m ²
(5) 契約締結日	2026 年 3 月 30 日（予定）
(6) 引渡予定日	2026 年 3 月 30 日（予定）

・取得先の概要

(1) 名称	サクサテクノ株式会社	
(2) 所在地	山形県米沢市八幡原四丁目 3146 番 13	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 矢萩 優	
(4) 事業内容	通信機器・情報機器製造、プリント基板の組立、テスターの設計・製造、金型・治工具の設計・加工、OEM	
(5) 資本金	4 億円	
(6) 設立年月日	1988 年 7 月 25 日	
(7) 純資産	2,406,112 千円（2025 年 3 月 31 日時点）	
(8) 総資産	10,387,921 千円（2025 年 3 月 31 日時点）	
(9) 大株主及び持株比率	サクサ株式会社 100%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	連結子会社となります。
	人的関係	連結子会社となります。
	取引関係	連結子会社となります。
	関連当事者への該当状況	連結子会社となり、該当します。

(1) 名称	株式会社ソアー
(2) 所在地	山形県米沢市八幡原四丁目 3146 番 7
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 八巻 雅敏
(4) 事業内容	有機 EL デバイスの開発・製造・販売、電子機器の開発、製

	造受託サービス (ODM、EMS)	
(5) 資本金	3億100万円	
(6) 設立年月日	2022年1月14日	
(7) 純資産	2,182,415千円 (2025年3月31日時点)	
(8) 総資産	4,237,856千円 (2025年3月31日時点)	
(9) 大株主及び持株比率	サクサ株式会社 100%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	連結子会社となります。
	人的関係	連結子会社となります。
	取引関係	連結子会社となります。
	関連当事者への該当状況	連結子会社となり、該当します。

■目的、狙い等

① 現状の課題

サクサテクノ株式会社は、自社プロダクト事業の製造を中心に、独自のEMS生産受託事業にも取り組み、成長してまいりましたが、規模の拡大に伴い、米沢地区の工場および物流拠点が数か所に点在する状況となっており、生産および物流効率の観点で改善の余地がありました。

② 目的と背景

当社はEMS事業およびデバイス事業に注力する方針のもと、米沢地区における生産関連施設・設備の増強を計画しております。モノづくりをとおして、米沢にあるグループ会社2社の強みを十二分に発揮し、シナジーによる新たな価値の創造、事業拡大に取り組む方針を決定いたしました。このため当社が、サクサテクノ株式会社が所有する土地および建物と株式会社ソアが所有する土地を購入し、集約いたします。これにより米沢地区を中長期的な「テックハブ」として確立し、お客様の安心と信頼を確実なものにしてまいります。なお、以下に記載の課題の解決、目標に対する取り組みを通して「ワクワクする強いモノづくり」を実現する次世代工場としての競争力を高めてまいります。

③ 施策の概要

- ア. 国内外に分散する受託生産の機能を集約することのリスクも管理しつつ、段階的に米沢に集約することにより、「開発・設計・調達・組立・検査・品質保証・サービス」まで一貫して対応することが可能な体制を構築します。
- イ. AI/IoT を活用したスマートファクトリー化により、高効率で自動化を図る工場を構築します。
- ウ. 株式会社ソアおよびサクサテクノ株式会社が持つモノづくりのプロセス（強み）の相乗効果を発揮し、事業成長のスピード向上のための工場再編に取り組めます。
- エ. 環境配慮設備の導入により、生産性・品質・環境性能を同時に向上させ、社会・地域貢献を目指します。

④ 人的資本への効果・地域貢献

モノづくりに携わるグループ2社のコミュニケーション環境および仕組みを整え、モノづくりに対する熱意を醸成し、これをベースに全員経営、全員営業の視点で事業活動を行い「お客様の満足するモノづくり」を提供することができるワクワクする社員を育成してまいります。事業拡大と同時に働く環境の整備、開発からサービスまでのフルフレッジの製造サービスを実現することで、働く人には「夢とやりがい」を提供し、労働人口が減少する地域に雇用の機会を実現して地域への貢献、活性化を目指してまいります。

⑤ お客様視点に立ったモノづくり拠点の整備

EMS 事業・デバイス事業の基盤拠点として整備するとともにキャパシティの拡大と生産技術力の向上を図り、モノづくりに本気で取組むサクサグループが根を張る地として、この米沢地区を中長期的なテックハブとして確立し、お客様の安心と信頼を確実なものにしてまいります。

■モノづくりの現場 理解促進に向けた活動

サクサグループの強みである「モノづくり」を投資家の皆様にとって身近に感じていただくために、2025年10月に初めて米沢で工場見学会を実施し、株主および投資家の皆様をご招待いたしました。YouTubeで当日の様子および経済アナリストとの対談動画を掲載しておりますので、ご視聴ください。

動画公開 URL : <https://youtu.be/3bHrgvSjfX8?si=LqSbZJv4bx2BFMsr>

なお、来年度に関しても工場見学会を検討中であります。今後もサクサグループのモノづくりの魅力と将来性を投資家の皆様に体感いただき、ファンとなっていただけるよう IR 活動に関しても強化してまいります。

(5) サクサ地方拠点のリプレイス

リプレイス拠点	移転先所在地	稼働予定
1 東北支社	宮城県仙台市青葉区本町2丁目18番21	2026年5月
2 北関東支社	検討中	検討中
3 関西支社	検討中	検討中
4 札幌営業所	北海道札幌市東区北13条東15丁目5番11	2028年3月
5 静岡営業所	静岡県静岡市葵区御幸町4番地の1	2026年7月

■目的、狙い等

① 現状の課題

当社の営業拠点は現在、全国10拠点に所在しておりますが、その多くは長期にわたり同じオフィスを利用しており、ビルの老朽化や人員増加に伴うスペース不足などの課題を抱えております。こうした状況を踏まえ、優先度の高い5拠点を対象に、事業成長を見据えた、より広く機能的なオフィスへの移転を順次進めてまいります。

② 目的、狙い

本移転は、単なる執務環境の改善にとどまるものではなく、社員がより力を発揮しやすい職場を整え、拠点間の連携やお客様への対応力を高めていくための重要な取組みです。社内コミュニケーションの活性化と業務生産性の向上を図るとともに、変化する事業環境の中でも、社員一人ひとりが求められる役割に応じて能力を十分に発揮し、継続的に成果へつなげられるよう、環境面から支えてまいります。これにより、拠点を越えた連携の円滑化や柔軟なワークスタイルへの対応を図り、社員のモチベーション向上や組織力の向上に貢献するとともに、人材確保の面においても、企業としての魅力の向上を図り、競争力を強化してまいります。

4. 今後の見通し

当該固定資産等の取得による当期（2026年3月期）の連結業績に与える影響は軽微であります。

来年度以降の影響等については、2026年6月5日に公表予定であります新中期経営計画にてお知らせいたします。

5. 投資計画一覧

	施設名	価格	総予算	稼働予定
1	横浜イノベーションセンター (仮称)	土地建物:6,278百万円	約7,000百万円	2028年3月
2	札幌イノベーションセンター (仮称)	土地:245百万円 建物:検討中	約1,500百万円	2028年3月
3	八戸イノベーションセンター (仮称)	建物:検討中	約750百万円	2028年3月
4	米沢モノづくりセンター (仮称)	土地:973百万円 建物:186百万円	※1	2028年3月
5	サクサ地方拠点のリプレイス	—	約35百万円	2027年3月まで
	合計	7,682百万円	約9,285百万円 ※2	

※1 米沢モノづくりセンター（仮称）の全体像および総予算については、2026年6月5日の新中期経営計画において公表する予定です。

※2 米沢モノづくりセンター（仮称）の総予算は未確定のため、合計から除いております。

※3 各物件の総予算額については、現時点での見込みであり、確定値ではございません。今後、経済環境等の変化により増減する可能性があります。

6. キャピタルアロケーションについて

本件施策を含むキャピタルアロケーションについては、2026年2月27日付「2024-2026 中期経営計画の見直しならびに事業構造変革委員会の設置について」の中で公表したとおり、2026年6月5日公表予定の新中期経営計画において公表いたします。

以上